

男鹿市の財務書類

平成30年度決算

(統一的な基準)

男鹿市

目 次

1. 財務書類作成の目的	1
2. 作成基準日	1
3. 財務書類4表について	1
4. 財務書類4表の関係	2
5. 対象となる会計の範囲	3
6. 財務書類（一般会計等）	4
7. 財務書類による指標（一般会計等）	9
8. 財務書類（全体会計）	12
9. 財務書類（連結会計）	16

1. 財務書類作成の目的

財務書類は、財務情報の開示、資産・債務管理などを目的に作成されるもので、平成 19 年に総務省から「公会計の整備推進について」の要請があったことを受け、平成 20 年度決算から平成 27 年度にかけて、総務省より示された作成モデルのうち「総務省方式改定モデル」を用いて作成及び公表を行っています。

これまで、各地方公共団体において作成方式の違いがあったことから、総務省では「統一的な基準」を示し、全ての地方公共団体へ平成 29 年度までに財務書類を作成するよう要請がありました。

この要請に基づき、本市では、平成 28 年度決算から統一的な基準による、財務書類の作成及び公表を行っているものであります。

2. 作成基準日

会計年度末の 3 月 31 日を作成基準日としており、出納整理期間（翌年度 4 月 1 日から 5 月 31 日まで）における出納については、基準日までに終了したものとしています。

3. 財務書類 4 表について

○貸借対照表

資産、負債、純資産の残高を表しています。

○行政コスト計算書

行政活動に伴うコストと、その財源となる使用料・手数料等の収入を表しています。

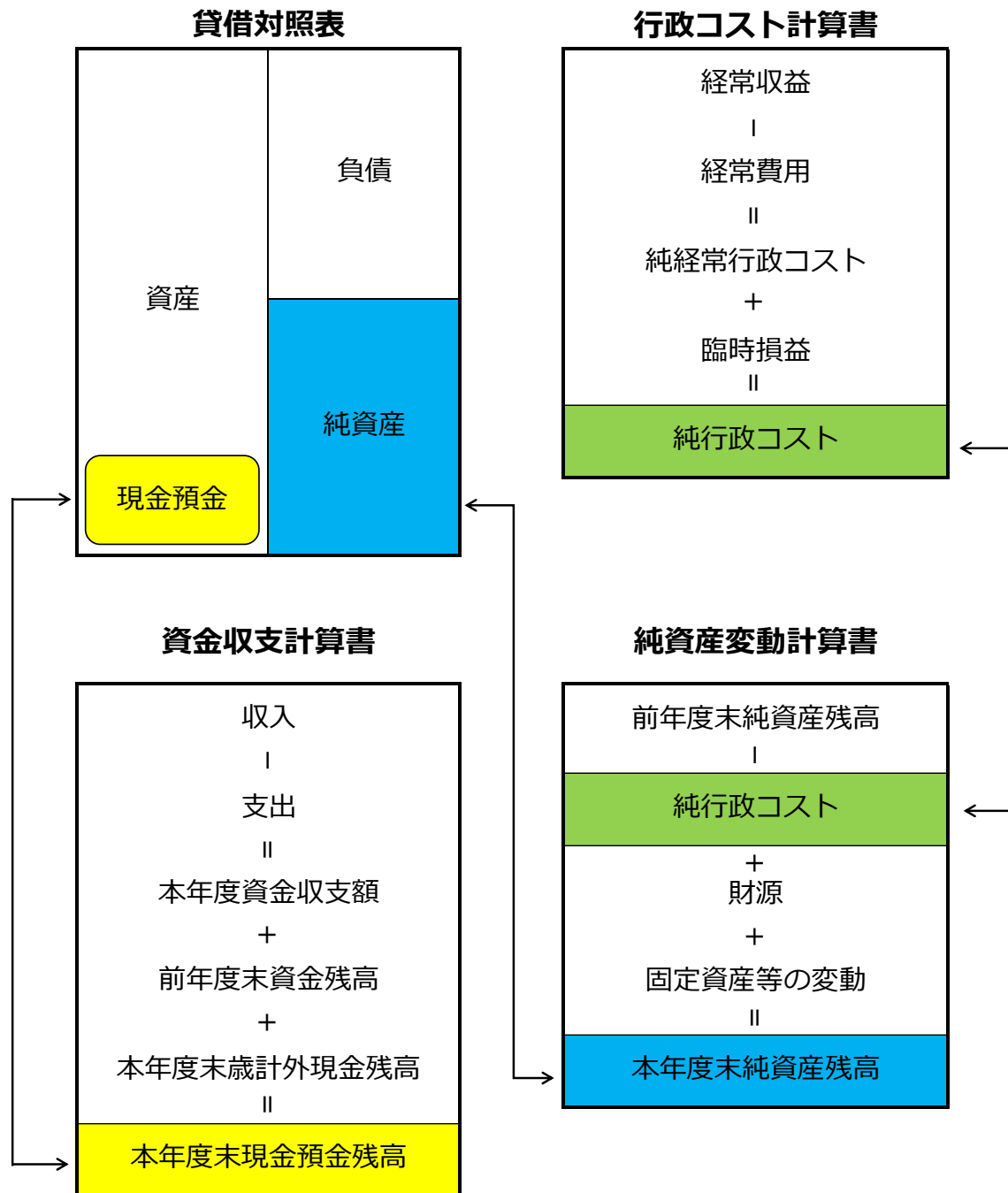
○純資産変動計算書

当該年度における純資産とその内部構成の変動を表しています。

○資金収支計算書

資金の支出、収入を表しています。

4. 財務書類 4 表の関係



貸借対照表の資産の「現金預金」は、資金収支計算書の「本年度末現金預金残高」と対応します。

貸借対照表の「純資産」は、純資産変動計算書の「本年度末純資産残高」と対応します。

行政コスト計算書の「純行政コスト」は、純資産変動計算書の「純行政コスト」と対応します。

5. 対象となる会計の範囲

連結会計	全体会計	一般会計等	一般会計
			診療所特別会計（へき地診療所）
			国民健康保険特別会計
			診療所特別会計（国保診療所）
			介護保険特別会計
			後期高齢者医療特別会計
			男鹿みなと市民病院事業会計
			上水道事業会計
			ガス事業会計
			下水道事業会計
			農業集落排水事業会計
			漁業集落排水事業会計
		男鹿地区消防一部事務組合	
		男鹿地区衛生処理一部事務組合	
		八郎湖周辺清掃事務組合	
		秋田県後期高齢者広域医療連合	
		秋田県市町村総合事務組合	
	秋田県市町村会館管理組合		
	おが地域振興公社		
	男鹿保育会		

○一般会計等

一般会計と診療所特別会計（へき地診療所分）を連結した会計

○全体会計

一般会計等と特別会計、公営企業会計を連結した会計

○連結会計

全体会計と男鹿市が構成団体となっている一部事務組合及び広域連合、出資団体のうち出資比率が50%以上の団体を連結した会計

【相殺消去】

連結することにより、複数の会計が一つの会計単位となります。そのため、会計間に出資金や繰出金、負担金や補助金などの支出や取引があった場合は、内部取引として相殺消去しています。

6. 財務書類（一般会計等）

貸借対照表

（平成31年3月31日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	80,660,756 ※	固定負債	15,536,063
有形固定資産	78,442,307 ※	地方債	13,673,462
事業用資産	14,058,700	長期未払金	-
土地	1,558,391	退職手当引当金	1,862,601
立木竹	2,081,596	損失補償等引当金	-
建物	36,410,505	その他	-
建物減価償却累計額	△ 26,351,933	流動負債	1,780,517
工作物	649,209	1年内償還予定地方債	1,521,268
工作物減価償却累計額	△ 289,068	未払金	19
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	129,984
航空機	-	預り金	129,246
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	17,316,580
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	0	固定資産等形成分	81,508,742
インフラ資産	64,265,556 ※	余剰分(不足分)	△ 16,643,386
土地	420,887		
建物	2,707,051		
建物減価償却累計額	△ 1,185,161		
工作物	130,720,730		
工作物減価償却累計額	△ 68,397,952		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	0		
物品	1,104,278		
物品減価償却累計額	△ 986,225		
無形固定資産	3,304		
ソフトウェア	3,304		
その他	-		
投資その他の資産	2,215,145		
投資及び出資金	867,977		
有価証券	45,635		
出資金	822,342		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	202,898		
長期貸付金	4,444		
基金	1,163,370		
減債基金	567		
その他	1,162,803		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 23,544		
流動資産	1,521,180		
現金預金	496,028		
未収金	34,059		
短期貸付金	0		
基金	994,509		
財政調整基金	994,509		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 3,416		
資産合計	82,181,936	純資産合計	64,865,356
		負債及び純資産合計	82,181,936

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

行政コスト計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	15,884,146 ※
業務費用	8,398,592 ※
人件費	2,692,978
職員給与費	2,446,741
賞与等引当金繰入額	13,408
退職手当引当金繰入額	-
その他	232,829
物件費等	5,554,337 ※
物件費	2,168,174
維持補修費	251,772
減価償却費	3,128,599
その他	5,791
その他の業務費用	151,277
支払利息	103,377
徴収不能引当金繰入額	△ 2,413
その他	50,313
移転費用	7,485,554
補助金等	4,510,897
社会保障給付	1,723,735
他会計への繰出金	1,227,241
その他	23,681
経常収益	360,290
使用料及び手数料	195,088
その他	165,202
純経常行政コスト	15,523,856
臨時損失	179,745 ※
災害復旧事業費	167,748
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	11,998
臨時利益	16
資産売却益	16
その他	-
純行政コスト	15,703,585

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	66,672,410	83,742,306	△ 17,069,896
純行政コスト(△)	△ 15,703,585		△ 15,703,585
財源	13,888,675		13,888,675
税金等	10,902,057		10,902,057
国県等補助金	2,986,618		2,986,618
本年度差額	△ 1,814,910		△ 1,814,910
固定資産等の変動(内部変動)		△ 2,241,420	2,241,420
有形固定資産等の増加		760,824	△ 760,824
有形固定資産等の減少		△ 3,128,599	3,128,599
貸付金・基金等の増加		818,680	△ 818,680
貸付金・基金等の減少		△ 692,325	692,325
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	7,856	7,856	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 1,807,054	△ 2,233,564	426,510
本年度末純資産残高	64,865,356	81,508,742	△ 16,643,386

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

資金収支計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	12,639,485 ※
業務費用支出	5,241,195
人件費支出	2,679,570
物件費等支出	2,430,275
支払利息支出	103,377
その他の支出	27,973
移転費用支出	7,398,290 ※
補助金等支出	4,423,634
社会保障給付支出	1,723,735
他会計への繰出支出	1,227,241
その他の支出	23,681
業務収入	13,762,614
税収等収入	10,889,911
国県等補助金収入	2,523,865
使用料及び手数料収入	194,069
その他の収入	154,769
臨時支出	167,748
災害復旧事業費支出	167,748
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	955,381
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,579,504
公共施設等整備費支出	760,824
基金積立金支出	516,680
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	302,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,166,861 ※
国県等補助金収入	462,753
基金取崩収入	376,269
貸付金元金回収収入	316,055
資産売却収入	11,783
その他の収入	-
投資活動収支	△ 412,643
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,901,379
地方債償還支出	1,901,379
その他の支出	-
財務活動収入	1,421,537
地方債発行収入	1,421,537
その他の収入	-
財務活動収支	△ 479,842
本年度資金収支額	62,897 ※
前年度末資金残高	303,885
本年度末資金残高	366,782
前年度末歳計外現金残高	130,234
本年度歳計外現金増減額	△ 988
本年度末歳計外現金残高	129,246
本年度末現金預金残高	496,028

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

注記（一般会計等）

【有形固定資産の評価基準及び評価方法】

○取得原価が判明しているもの……………取得原価

○取得原価が不明なもの……………再調達原価

※昭和 59 年度以前に取得した道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

【有価証券及び出資金の評価基準】

○有価証券……………取得原価

○出資金……………出資金額

【有形固定資産の減価償却の方法】

定額法を採用しています。

【引当金の計上基準及び算定方法】

○徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により計上しています。

○退職手当引当金

本年度末に特別職を含む全職員（本年度末退職者を除く）が、普通退職した場合の退職手当支給額から、退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額より既に退職手当として支給された額の総額を控除し、退職手当組合における積立金額の運用益のうち、男鹿市へあん按分される額を控除した額を計上しています。

○賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

【物品の計上基準】

取得価額又は見積価格が 100 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

7. 財務書類による指標（一般会計等）

区分	項目	比率等
資産形成度	住民一人当たり資産額	300万4千円
	歳入額対資産比率	4.8年
	有形固定資産減価償却率 (資産老朽化比率)	56.5%
世代間公平性	純資産比率	78.9%
	社会資本形成の世代間負担比率	19.4%
持続可能性	住民一人当たり負債額	63万3千円
	基礎的財政収支	4億3,936万1千円
	債務償還可能年数	16.4年
効率性	住民一人当たり行政コスト	57万4千円
弾力性	税収等に対する行政コスト比率	113.1%
自律性	受益者負担の割合	1.3%
※人口は、27,361人（平成31年3月31日現在）を用いています。		

○住民一人当たり資産額（300万4千円）

$$= \text{資産合計} \div \text{住民基本台帳人口}$$

市が所有する資産額を住民基本台帳人口で除して、一人当たりの資産額を表しています。将来世代に残る資産がどの程度あるのか、把握することができます。

○歳入額対資産比率（4.8年）

$$= \text{資産合計} \div (\text{歳入合計} + \text{前年度末資金残高})$$

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が歳入の何年分に相当するかを表し、資産形成の度合いを測ることができます。

○有形固定資産減価償却比率（56.5%）

$$= \text{減価償却累計額} \div \{ (\text{有形固定資産合計} - \text{建設仮勘定} - \text{土地}) + \text{減価償却累計額} \}$$

有形固定資産のうち、償却資産の取得価格等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができます。

○純資産比率（78.9%）

$$= \text{純資産合計} \div \text{資産合計}$$

資産合計のうち、返済義務のない純資産がどれくらいの割合かを表しています。

この比率が高いほど将来世代への負担が少なく、低いほど負担が大きいこととなります。

○社会資本形成の世代間負担比率（19.4%）

$$= (\text{地方債} + \text{1年以内償還地方債}) \div (\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産})$$

社会資本形成を表す公共資産のうち、整備の財源として将来償還が必要となる負債の割合を表しています。

この比率が高いほど、将来世代への負担が大きいこととなります。

○住民一人当たり負債額（63万3千円）

$$= \text{負債合計} \div \text{住民基本台帳人口}$$

負債額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たりの負債額とすることにより、将来世代の負担を把握することができます。

○基礎的財政収支（4億3,936万1千円）

＝業務活動収支＋投資活動収支－支払利息支出

歳入から地方債の発行による収入、歳出から地方債の償還による支出を差し引いた金額のバランスを表しています。プラスであれば、経費が税込等でまかなえており、逆にマイナスであれば、まかなえていない状態と言えます。

○債務償還可能年数（16.4年）

＝（※将来負担額－※充当可能基金残高※）÷（※業務収入等－業務支出）

将来の負担額に対して、業務活動における収支額を全て返済に充てた場合、何年で償還できるかを表しています。

※財務書類から算出できない金額は次のとおりです

将来負担額 277億3,494万7千円 充当可能基金残高 11億3,989万5千円

※業務収入等は、業務収入＋減収補てん債特例分発行額＋臨時財政対策債発行可能額の合計値です。

減収補てん債特例分発行額 0千円

臨時財政対策債発行可能額 4億9,473万7千円

○住民一人当たり行政コスト（57万4千円）

＝純行政コスト÷住民基本台帳人口

行政コスト計算書で算出される行政コストを住民基本台帳人口で除して算出し、行政活動の効率性を把握することができます。

○行政コスト対税込等比率（113.1%）

＝純行政コスト÷財源

税込等の一般財源等に対する行政コストの比率を算出することによって、当該年度の税込等のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コストに費消されたかを把握することができます。

この比率が高いほど資産形成の余裕が低いとされ、さらに100%を超えると過去から蓄積した資産が取り崩されたこととなります。

○受益者負担の割合（1.3%）

＝使用料及び手数料÷純行政計上コスト

経常費用に対する経常収益の比率で、受益者負担の割合を表しています。

8. 財務書類（全体会計）

全体貸借対照表

（平成31年3月31日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	109,577,197	固定負債	41,328,469
有形固定資産	106,906,499 ※	地方債等	27,627,950
事業用資産	15,687,636	長期未払金	-
土地	1,780,675	退職手当引当金	2,801,754
立木竹	2,081,596	損失補償等引当金	-
建物	38,788,761	その他	10,898,765
建物減価償却累計額	△ 27,582,587	流動負債	3,755,485 ※
工作物	3,102,950	1年内償還予定地方債等	3,097,639
工作物減価償却累計額	△ 2,483,759	未払金	286,414
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	226,570
航空機	-	預り金	144,863
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	45,083,954
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	0	固定資産等形成分	120,680,206
インフラ資産	89,285,719	余剰分（不足分）	△ 52,580,442
土地	525,892		
建物	3,779,558		
建物減価償却累計額	△ 1,570,237		
工作物	165,807,065		
工作物減価償却累計額	△ 79,291,307		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	34,748		
物品	5,448,016		
物品減価償却累計額	△ 3,514,873		
無形固定資産	887,081		
ソフトウェア	3,304		
その他	883,777		
投資その他の資産	1,783,618		
投資及び出資金	307,264		
有価証券	45,635		
出資金	261,629		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	309,754		
長期貸付金	48,088		
基金	1,163,370		
減債基金	567		
その他	1,162,803		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 44,858		
流動資産	3,606,521 ※		
現金預金	1,640,081		
未収金	518,051		
短期貸付金	0		
基金	1,398,881		
財政調整基金	1,398,881		
減債基金	-		
棚卸資産	56,206		
その他	23		
徴収不能引当金	△ 6,722		
繰延資産	-		
資産合計	113,183,718	純資産合計	68,099,764
		負債及び純資産合計	113,183,718

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体行政コスト計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	27,381,818 ※
業務費用	13,345,848 ※
人件費	4,335,967
職員給与費	3,661,179
賞与等引当金繰入額	95,598
退職手当引当金繰入額	-
その他	579,190
物件費等	8,347,870 ※
物件費	3,754,697
維持補修費	320,911
減価償却費	4,263,433
その他	8,828
その他の業務費用	662,012 ※
支払利息	384,035
徴収不能引当金繰入額	△ 7,918
その他	285,894
移転費用	14,035,970
補助金等	13,567,984
社会保障給付	1,724,042
他会計への繰出金	△ 1,279,769
その他	23,713
経常収益	3,886,680
使用料及び手数料	3,474,396
その他	412,284
純経常行政コスト	23,495,138
臨時損失	180,548 ※
災害復旧事業費	167,748
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	12,801
臨時利益	497
資産売却益	16
その他	481
純行政コスト	23,675,189

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	69,388,946	127,599,017	△ 58,210,071
純行政コスト(△)	△ 23,675,189		△ 23,675,189
財源	22,091,719 ※		22,091,719 ※
税金等	13,765,890		13,765,890
国県等補助金	8,325,830		8,325,830
本年度差額	△ 1,583,470		△ 1,583,470
固定資産等の変動(内部変動)		△ 2,821,308	2,821,308
有形固定資産等の増加		1,409,235	△ 1,409,235
有形固定資産等の減少		△ 4,358,298	4,358,298
貸付金・基金等の増加		821,980	△ 821,980
貸付金・基金等の減少		△ 694,225	694,225
資産評価差額	△ 4,177,797	△ 4,177,797	
無償所管換等	7,856	7,856	
その他	4,464,229 ※	72,437	4,391,791
本年度純資産変動額	△ 1,289,182 ※	△ 6,918,811 ※	5,629,629
本年度末純資産残高	68,099,764	120,680,206	△ 52,580,442

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	22,958,392 ※
業務費用支出	9,029,784 ※
人件費支出	4,273,533
物件費等支出	4,055,444
支払利息支出	384,035
その他の支出	316,773
移転費用支出	13,928,608 ※
補助金等支出	13,460,623
社会保障給付支出	1,724,042
他会計への繰出支出	△ 1,279,769
その他の支出	23,713
業務収入	25,055,743
税収等収入	13,414,754
国県等補助金収入	7,774,769
使用料及び手数料収入	3,473,442
その他の収入	392,778
臨時支出	168,551
災害復旧事業費支出	167,748
その他の支出	803
臨時収入	-
業務活動収支	1,928,800
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,388,819
公共施設等整備費支出	1,393,808
基金積立金支出	689,711
投資及び出資金支出	3,300
貸付金支出	302,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,356,863 ※
国県等補助金収入	586,438
基金取崩収入	376,269
貸付金元金回収収入	316,055
資産売却収入	13,370
その他の収入	64,730
投資活動収支	△ 1,031,956
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,460,185
地方債償還支出	3,460,185
その他の支出	-
財務活動収入	2,696,553
地方債発行収入	2,389,137
その他の収入	307,416
財務活動収支	△ 763,632
本年度資金収支額	133,213 ※
前年度末資金残高	1,377,623
本年度末資金残高	1,510,835 ※
前年度末歳計外現金残高	130,234
本年度歳計外現金増減額	△ 988
本年度末歳計外現金残高	129,246
本年度末現金預金残高	1,640,081

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

9. 財務書類（連結会計）

連結貸借対照表

（平成31年3月31日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	112,704,454 ※	固定負債	43,080,802 ※
有形固定資産	108,724,540 ※	地方債等	28,195,801
事業用資産	17,168,644 ※	長期未払金	-
土地	1,820,708	退職手当引当金	2,844,063
立木竹	2,081,596	損失補償等引当金	-
建物	42,522,337	その他	12,040,937
建物減価償却累計額	△ 29,876,654	流動負債	4,012,195 ※
工作物	3,164,642	1年内償還予定地方債等	3,239,776
工作物減価償却累計額	△ 2,543,984	未払金	348,780
船舶	693	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 693	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	269,459
航空機	-	預り金	152,103
航空機減価償却累計額	-	その他	2,076
その他	-	負債合計	47,092,997
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	0	固定資産等形成分	123,496,871
インフラ資産	89,285,719	余剰分(不足分)	△ 53,839,151
土地	525,892	他団体出資等分	30,947
建物	3,779,558		
建物減価償却累計額	△ 1,570,237		
工作物	165,807,065		
工作物減価償却累計額	△ 79,291,307		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	34,748		
物品	6,426,461		
物品減価償却累計額	△ 4,156,284		
無形固定資産	890,581		
ソフトウェア	6,785		
その他	883,796		
投資その他の資産	3,089,334		
投資及び出資金	229,572		
有価証券	45,643		
出資金	183,929		
その他	-		
長期延滞債権	311,757		
長期貸付金	48,088		
基金	2,515,774		
減債基金	567		
その他	2,515,207		
その他	29,005		
徴収不能引当金	△ 44,862		
流動資産	4,077,209		
現金預金	1,935,935		
未収金	520,084		
短期貸付金	0		
基金	1,543,268		
財政調整基金	1,543,268		
減債基金	-		
棚卸資産	83,626		
その他	1,018		
徴収不能引当金	△ 6,722		
繰延資産	-		
資産合計	116,781,663	純資産合計	69,688,666 ※
		負債及び純資産合計	116,781,663

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結行政コスト計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	32,442,920
業務費用	14,924,950 ※
人件費	5,405,112
職員給与費	4,507,530
賞与等引当金繰入額	136,236
退職手当引当金繰入額	△ 152
その他	761,498
物件費等	8,705,178
物件費	3,817,592
維持補修費	391,441
減価償却費	4,426,918
その他	69,227
その他の業務費用	814,660 ※
支払利息	390,257
徴収不能引当金繰入額	△ 7,914
その他	432,316
移転費用	17,517,970 ※
補助金等	18,144,597
社会保障給付	1,724,042
他会計への繰出金	△ 2,951,231
その他	600,563
経常収益	4,171,770 ※
使用料及び手数料	3,504,387
その他	667,382
純経常行政コスト	28,271,150
臨時損失	180,548 ※
災害復旧事業費	167,748
資産除売却損	0
損失補償等引当金繰入額	-
その他	12,801
臨時利益	497
資産売却益	16
その他	481
純行政コスト	28,451,201

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	70,985,030	129,757,567	△ 58,855,037	82,500
純行政コスト(△)	△ 28,451,201		△ 28,451,201	0
財源	26,864,681		26,864,681	0
税金等	16,450,214		16,450,214	0
国県等補助金	10,414,467		10,414,467	-
本年度差額	△ 1,586,521 ※		△ 1,586,521 ※	0
固定資産等の変動(内部変動)		△ 2,878,449	2,878,449	
有形固定資産等の増加		1,512,501	△ 1,512,501	
有形固定資産等の減少		△ 4,520,262	4,520,262	
貸付金・基金等の増加		869,411	△ 869,411	
貸付金・基金等の減少		△ 740,099	740,099	
資産評価差額	△ 4,177,797	△ 4,177,797		
無償所管換等	7,856	7,856		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	△ 50,000			△ 50,000
比例連結割合変更に伴う差額	△ 1,553			△ 1,553
その他	4,511,651	787,694	3,723,957	
本年度純資産変動額	△ 1,296,364	△ 6,260,696	5,015,885	△ 51,553
本年度末純資産残高	69,688,666	123,496,871	△ 53,839,151 ※	30,947

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	27,896,485
業務費用支出	10,451,529 ※
人件費支出	5,341,242
物件費等支出	4,250,826
支払利息支出	390,257
その他の支出	469,203
移転費用支出	17,444,956 ※
補助金等支出	18,042,201
社会保障給付支出	1,724,042
他会計への繰出支出	△ 2,951,231
その他の支出	629,945
業務収入	30,099,947 ※
税金等収入	16,099,078
国県等補助金収入	9,863,403
使用料及び手数料収入	3,503,433
その他の収入	634,034
臨時支出	168,551
災害復旧事業費支出	167,748
その他の支出	803
臨時収入	-
業務活動収支	2,034,912 ※
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,491,228 ※
公共施設等整備費支出	1,455,863
基金積立金支出	730,066
投資及び出資金支出	3,300
貸付金支出	302,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,437,600 ※
国県等補助金収入	586,442
基金取崩収入	457,002
貸付金元金回収収入	316,055
資産売却収入	13,370
その他の収入	64,730
投資活動収支	△ 1,053,628
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,653,023
地方債等償還支出	3,602,062
その他の支出	50,961
財務活動収入	2,779,456
地方債等発行収入	2,421,321
その他の収入	358,135
財務活動収支	△ 873,567
本年度資金収支額	107,716 ※
前年度末資金残高	1,699,868
比例連結割合変更に伴う差額	△ 4,479
本年度末資金残高	1,803,106 ※
前年度末歳計外現金残高	132,655
本年度歳計外現金増減額	175
本年度末歳計外現金残高	132,830
本年度末現金預金残高	1,935,935 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。